

令和5年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額①	追加額②	合計額 (①+②)
			21,449,468	19,555,634	669,432

(単位:千円)

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費 A	交付対象事業費 B			交付対象外 経費 G	新・振興計画 該当箇所			備考			
					年	月		年	月	交付金交付額 C		負担額				章	節	項
												沖縄県 D	市町村 E	その他 F				
合 計							30,046,012	28,407,930	20,225,066	8,050,042	128,761	4,061	1,638,082					
1	琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業	県民等が琉球政府関係文書に対する理解を深めるため、琉球政府の紙文書・資料（劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復）をデジタル化し、ホームページで公開するとともに、資料の調査・収集を行う。	ソ	19	25	11	14	3	112,829	112,829	90,263	22,566		4	1	(4)	ア	
2	在米沖縄関係資料収集公開事業	県民等が沖縄戦及び米国統治時代の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、米国国立公文書館等に所蔵されている沖縄戦及び戦後の米国統治に関する写真と動画を収集し、公開する。	ソ	11	29	4	10	3	12,008	12,008	9,606	2,402		4	1	(4)	ア	
3	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	移動しやすい環境の構築を図るため、航路については、JR在来線並みとなるよう、航空路については、新幹線並みの水準を参考に、事業者が設定している運賃の約4割～5割を負担金として設定し、離島住民の移動費負担を軽減する。また、入城者数の維持による地域の活性化に資するため、交流人口の航空運賃の負担を軽減する。	タ	20	24	4	14	3	2,663,225	2,663,225	1,331,612	1,331,613		4	2	(8)	ア	第2回変更（事業概要変更）
4	シームレスな陸上交通体系構築事業	慢性的な交通渋滞の緩和などに向けて、自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、公共交通の利用環境の改善を図り、シームレスな陸上交通体系構築に向けた取り組み等を実施する。	ソ	20	24	4	14	3	100,500	78,318	62,654	15,664	22,182	4	3	(12)	エ	

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
5	離島交通ヘリコプター活用支援事業	離島の交通ネットワークを確保するため、船舶の欠航等が発生した場合に、代替手段となるヘリのチャーターに要する経費の一部を関係3村（座間味村、渡嘉敷村、渡名喜村）と協調して補助する。	タ	15	29	4	14	3	7,804	7,804	6,243	1,561					4	2	(8)	エ		
6	新規 自動運転交通サービス社会実装推進事業	地域の抱える課題やニーズに対応する利便性の高い交通環境の形成を目指して、先駆的な自動運転による公共交通サービスの社会実装表現に向けた取組を推進する。	ソ	3	5	4	8	3	15,785	15,785	12,628	3,157					4	3	(12)	エ	第2回変更（事業費増額）	
7	新規 離島航空路チャーター運航支援事業	離島住民の交通手段である離島航空路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、小規模離島の生活路線として運航するチャーター便の運航に伴い生じた欠損額に対して補助する。	タ	9	5	4	14	3	72,896	72,896	58,316	14,580					4	2	(8)	エ	第2回変更（事業費減額）	
8	新規 離島航路船員確保・育成支援事業	離島住民のライフラインである離島航路を、安全安心で持続的に確保・維持するために水産系以外の高校生向け就学支援、船員研修支援、海技免許取得等支援等の船員確保・育成に資する支援を行う。	タ	9	5	4	14	3	12,240	12,240	9,792	2,448					4	2	(8)	エ		
9	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早期の段階で跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討を行う。	ヨ	20	24	4	14	3	15,743	15,743	12,594	3,149					4	3	(13)	イ		
10	ハワイ東西センター連携事業	グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる国際的な視野を持った人材を育成するとともに、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、県内社会人等をハワイ東西センターへ派遣する。	カ	18	26	4	14	3	11,283	11,283	9,026	2,257					4	4	(2)	ウ		
11	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	イノベーション・エコシステムの構築を目指し、オープンイノベーションを促進しイノベーションの創出を推進するため、大学・研究機関を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、段階に応じた支援を行う。産業化等に向け先端医療や感染症の分野については、重点的に支援を行う。	ヲ	12	27	4	9	3	419,905	416,155	332,924	83,231	3,750				4	3	(5)	ア		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画 該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
12	大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業	大学発ベンチャーの創出を図るため、大学等の研究者を対象とし、事業化に向けた研究支援及びハンズオン支援を行う。	7	10	29	4	9	3	15,000	15,000	12,000	3,000					4	3	(5)	ア		
13	子ども科学技術人材育成事業	将来の沖縄県の科学技術、産業の振興を担う科学技術人材の育成を目的に、子どもたちが科学技術に触れる機会の創出や、子どもたちの成長段階に応じた科学教育プログラムを実施する。	7	20	24	4	14	3	42,000	42,000	33,600	8,400					4	5	(3)	イ		
14	ヒト介入試験プラットフォーム構築事業	健康食品等の県内事業者が、大学等の検証・研究機関を核としたヒト介入試験を恒常的に利用できる体制を構築する。	7	3	4	4	7	3	28,487	28,487	22,789	5,698					4	3	(5)	イ		
15	高度研究人材等活用促進事業	大学等の高度研究人材等を活用した企業の研究促進を図ることで、県内産業における高付加価値の商品・技術等の開発等、産業の高度化による持続的なイノベーションの創出へとつなげていく。	7	3	4	4	7	3	13,000	13,000	10,400	2,600					4	3	(5)	ア		
16	大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト創出事業	県内大学等の研究成果を活用し、「沖縄の社会課題」の解決策を創出するため、大学発社会課題解決型プロジェクト創出に向けた取り組みを行う。	7	10	4	4	14	3	33,000	33,000	26,400	6,600					4	3	(5)	ア		
17	大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備（ループ化）を行う。	7	7	31	4	8	3	1,439,300	1,439,300	1,151,440	287,860					4	3	(12)	ア		
18	沖縄・奄美連携交流促進事業	地理・自然・歴史・文化などのつながりから県域を越えて各分野で交流が行われている沖縄-奄美群島間において、世界自然遺産登録地として一体的に評価されていることを契機に、両地域間の移動しやすい環境を構築するため、航空路及び航路の運賃低減の支援を行う。	7	16	28	4	14	3	61,998	61,998	49,598	12,400					4	4	(2)	ウ		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
19	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を県内離島に派遣又はオンラインにより、体験学習や民泊等を実施するとともに、離島の児童も本島に派遣し、沖縄本島と離島との相互交流を促進することにより、連携を強化する。	ハ	20	24	4	14	3	176,997	176,997	141,597	35,400					4	4	(4)	ア		
20	離島特産品等マーケティング支援事業	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。	タ	20	24	4	14	3	35,500	34,000	27,200	6,800	1,500				4	3	(10)	イ		
21	離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業	小規模離島地域における交流人口の増大及び関係人口の創出を目的に、離島旅行商品の県外への販路拡大を図るとともに、県内外からの小規模離島地域に対する理解促進と島の活性化を図るため、離島観光産業の発展を支援する事業者へ運営費を一部補助し、離島経済の発展に繋げる。	タ	11	28	4	9	3	166,231	128,000	102,400	25,600	38,231				4	4	(4)	ア		
22	離島ICT利活用人材等高度化事業	離島住民が安心して島に住み続けることができる環境を構築するため、ICTを活用する離島テレワーカーの拡大と高度化に取り組み、所得の安定と向上を図る。	タ	6	31	4	7	3	31,994	22,694	18,155	4,539	9,300				4	4	(4)	イ		
23	離島デジタル広報・販売スキル向上事業	離島事業者に対し、デジタル媒体を活用したセールスプロモーションのノウハウを提供することで、全国的に加速化するデジタルシフトへ対応するとともに、マーケティング活動の効率化と低コストな広報能力の向上を図る。	タ	3	4	4	7	3	50,000	50,000	40,000	10,000					4	4	(4)	ア		
24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進市町村交付金を最大限活用するため、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	リ	20	24	4	14	3	271,850	271,850	217,480	54,370					-	-	-	-		
25	基地周辺環境対策推進事業	本県では、これまで米軍基地に起因する環境汚染が確認されており、周辺住民の生活環境への影響や返還跡地の汚染が懸念されていることから、環境汚染対策に係る調査や人材育成等を実施する。	レ	15	29	4	14	3	65,068	65,068	52,054	13,014					4	2	(9)	ア		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
26	米軍航空機騒音影響評価事業	米軍飛行場周辺地域における、航空機に起因する騒音の暴露状況の実態を把握するとともに、健康リスクの評価を行う。	ソ	5	4	7	9	3	27,567	27,567	22,053	5,514					4	2	(9)	ア		
27	赤土等流出防止総合対策事業	河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、総合的な赤土等流出防止対策に関する取組を実施する。	レ	20	24	4	14	3	180,510	180,510	144,408	36,102					4	1	(3)	ア		
28	島しょ型資源循環社会構築事業	島しょ県に適したリサイクル手法や体制を検討し、それを展開するため必要となる技術の適用、市町村、事業者等の活動などの支援を行う。	レ	10	29	4	9	3	46,640	46,640	37,312	9,328					4	1	(1)	イ		
29	サンゴ礁保全・再生総合対策事業	沖縄県の重要な自然環境であり、観光資源・漁業資源であるサンゴ礁の保全・再生を図るため、①地域におけるサンゴ礁保全再生活動の推進、②サンゴ礁保全・再生に係る調査研究、③オニヒトデ対策の推進に係る取組を行う。	レ	15	24	4	9	3	72,948	72,948	58,358	14,590					4	1	(3)	ア		
30	自然環境の保全利用協定締結推進事業	保全利用協定制度に係る沖縄県知事の認定地域を拡大することにより、地域における自主的な自然環境の保全と適正利用の取組を推進し、自然環境の保全を図る。	レ	13	1	6	14	3	6,737	6,737	5,389	1,348					4	1	(2)	ウ		
31	世界自然遺産保全・適正利用推進事業	世界自然遺産登録地の自然環境や生物多様性の保全及び適正な観光等による利用を推進する。	レ	19	25	4	14	3	336,272	336,272	269,017	67,255					4	1	(2)	ア		
32	マングース対策事業	沖縄島北部地域（やんばる地域）からのマングース完全排除及び同地域へのマングース流入リスクの低減を図るため、マングースの捕獲に取り組む。併せて、希少種の回復状況の把握を行う。	レ	20	24	4	14	3	138,569	138,569	110,855	27,714					4	1	(2)	ア		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費				交付対象外経費	新・振興計画 該当箇所				備考					
					年	月		年	月	A	B		C	負担額				G	章	節	項	目
														D	E	F						
33	外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、外来種対策指針、対策外来種リスト、外来種対策行動計画に基づき、生態系への影響が大きい外来種（重点対策種等）の防除、重点予防種のモニタリング等を実施するとともに、実情に応じた指針等の改定を行う。	レ	17	27	10	14	3	434,753	434,753	347,802	86,951					4	1	(2)	ア		
34	緑化木保全対策事業	市町村が実施する緑化木の保全対策を支援する。また、被害・開花状況等を継続して調査し、本事業の効果検証を行う。	レ	15	29	4	14	3	48,168	48,168	38,533	5,881	3,754				4	1	(1)	ウ		
35	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。	ヌ	20	24	4	14	3	67,153	65,016	52,012	7,360	5,644	2,137			4	2	(5)	ア		
36	ステップハウス運営事業	一時保護後の自立した地域生活への移行を支援するため、心のケアや自立に向けた準備等を行う中間施設（ステップハウス）を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	ヌ	20	24	4	14	3	7,163	7,163	5,730	1,433					4	2	(4)	ウ		
37	被虐待児等地域療育支援事業	県内4施設と1団体の各施設を支援拠点として、療育支援コーディネーター、心理士を配置し、地域において、特別なケアを必要とする被虐待児や発達障害児等の要保護児童やその家庭等への相談支援を実施する。	ヌ	19	25	4	14	3	43,871	43,871	35,096	8,775					4	2	(2)	イ		
38	ひとり親家庭生活支援事業	地域の中で自立した生活を営むことができることを目的とし、ひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	ヌ	20	24	4	14	3	175,263	175,263	140,210	35,053					4	2	(1)	ウ		
39	ひとり親家庭技能習得支援事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	ヌ	19	25	4	14	3	62,812	62,812	50,249	12,563					4	2	(1)	ウ		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画 該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
40	ひとり親家庭等子育て支援事業	ひとり親等の低所得世帯の子を放課後児童クラブや認可外保育施設へ入所する際の利用料負担を軽減し、利用しやすくなることで親の就労が安定し、所得の向上を図る。	ア	17	27	4	14	3	173,982	173,982	139,185	33,954	843		4	2	(1)	イ				
41	国際家庭相談ネットワーク構築事業	米軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭相談や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内関係機関等との連携体制の構築を図る。	ア	12	2	4	14	3	28,605	28,605	22,884	5,721			4	2	(6)	ア				
42	子育て総合支援事業	生活困窮世帯の小中高校生に対する学習支援及び養育支援を行う。	ア	20	24	4	14	3	552,734	552,734	442,187	110,547			4	2	(1)	イ				
43	放課後児童クラブ支援強化事業	県内放課後児童クラブの量・質の拡充及び利用料低減を進めて、登録児童数増を図るため、市町村と連携して、公的施設活用放課後児童クラブの整備及び民間クラブの環境改善に対する支援を行う。	ア	20	24	4	14	3	432,579	397,036	317,627	41,725	37,684	35,543	4	2	(2)	イ				
44	認可外保育施設保育サービス向上事業	認可外保育施設における保育サービスの向上を図り、入所児童の処遇向上、保護者負担の軽減、保育環境の整備等の支援を行う市町村に対する補助を行う。	ア	20	24	4	14	3	313,991	313,991	251,185	34,351	24,394	4,061	4	2	(2)	ア				
45	保育士確保対策強化事業	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村が実施する取り組みについて支援を行い、保育士の新規確保、離職防止を図る。	ア	17	27	4	14	3	346,595	346,595	277,275	41,374	27,946		4	2	(2)	ア				
46	認可保育所保育提供体制強化事業	0～2歳児の加配保育士を配置することで待機児童を生じさせない。また、定員割れへの支援、障害児を受け入れるための支援を行うことで安定的な保育の提供を図る。	ア	20	24	4	14	3	157,995	157,995	126,394	15,801	15,800		4	2	(2)	ア				

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画				備考						
					開始年	開始月		終了年	終了月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
47	沖縄平和啓発（継承）プロモーション事業	沖縄戦の実相や教訓を次世代に継承するため、シンポジウム等の実施や、戦後の証言映像を多言語編集し発信を行う。また、戦争経験のあるアジア諸国の若者と共同学習を行い、その成果を発表する。	ソ	13	31	4	14	3	62,621	62,621	50,096	12,525					4	4	(1)	イ		
48	国際児支援体制強化事業	県出身女性と米国人との間に生まれた子の中には、様々な要因から日本語による教育を受けることが困難な児童がいることから、日本語指導等を行う学校が行う取り組みに対し支援を行う。	ソ	16	28	4	14	3	17,533	17,533	14,026	3,507					4	2	(6)	ア		
49	離島診療所代替看護師支援事業	県立及び町立離島診療所の代替看護師に要する経費を補助することにより、離島診療所の勤務環境を改善し、離島の安定的な看護師の確保を図る。	ル	19	25	4	14	3	25,507	25,507	20,405	4,852	250				4	2	(3)	ウ		
50	離島診療所代診医支援事業	離島・へき地の診療所に勤務する医師の研修等の機会を確保するとともに、これらの研修等に伴う当該地域の医師不在を防ぐため、代診の医師を派遣する等診療所の医療に関する必要な支援を行う。	ル	20	24	4	14	3	37,598	37,418	29,934	7,484	180				4	2	(3)	ウ		
51	県立病院医師確保支援事業	全国的な総合診療医不足及び医師の地域偏在、診療科偏在の中で、離島及びへき地診療所に配置する常勤医師の確保、北部・離島の中核病院における専門医等の確保が困難な状況である。医師確保が困難なへき地・離島診療所に継続的に医師を配置し、北部・離島の中核病院で診療科を継続することで安定的な医療体制を確保する。	ル	20	24	4	14	3	1,137,463	1,092,643	874,113	218,530	44,820				4	2	(8)	ウ		
52	ヘリコプター等搬送体制確保事業	急患空輸に添乗し救急医療処置等を行う医師等を派遣する協力病院に対して、当番日数に応じた運営費（当番医師等確保に係る代替医師等の人件費等）を補助する。なお、他の医療機関の負担軽減等のため、患者受入支援、新生児搬送の際、添乗している医療機関に対しては、これに係る分を加算して補助する。 また、事業主体である離島振興協議会に対して、添乗医師等への報償費、ヘリコプター等内で医療行為を行う際に必要な備品購入費及び保守・修繕費、消耗品購入費、添乗業務に係る役務費、使用料及び賃借料を補助する。	ル	20	24	4	14	3	48,257	48,257	38,605	9,652					4	2	(3)	ウ		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画 該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
53	離島医療体制確保支援事業	医療提供体制が十分でないことから専門診療科（眼科・耳鼻科等）の受診が困難な離島に居住する住民が、島内にいながら当該診療科を受診できる環境を整備するため、専門医による離島診療所への巡回診療支援を実施する。また、島内での受診が困難な患者等が島外の医療施設に通院する経済的負担の支援をするため、市町村に対する補助を行う。	ル	20	24	4	14	3	69,628	69,628	55,695	8,396	5,537		4	2	(8)	ウ				
54	生活習慣病予防対策事業	生活習慣病予防に向けて、健康的な生活習慣の実践を支援するため、ウォーキング等の適度な運動習慣の定着化を目指した環境づくりを推進するとともに、オンラインを活用した健康づくりを展開する。また、働き盛り世代の健康課題の解決に向けて、関係機関や職域団体と連携した健康経営の取り組みを推進する。	ソ	16	28	5	14	3	34,877	34,877	27,900	6,977			4	2	(3)	ア				
55	水道基盤強化推進事業	水道広域化（水道用水供給の拡大）による料金等の水道サービス格差の是正、広域連携の推進などの取組により、特に離島などの小規模水道事業の基盤の強化を図る。	タ	20	24	6	14	3	21,274	21,274	17,019	4,255			4	2	(8)	イ				
56	県内国公立大学薬学部設置推進事業	県内の慢性的な薬剤師不足の状況を踏まえつつ、将来の薬剤師需給や地域医療への影響も勘案し、県内国公立大学への薬学部設置に向けた基本方針を策定するとともに、薬学部の設置に向けて支援する県内国公立大学の選定を行う。	ハ	2	4	4	6	3	10,004	10,004	8,003	2,001			4	5	(4)	ウ				
57	ハブ咬症治療体制整備事業	・ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備する。 ・ヘビに咬まれた際、ハブ毒の有無と種別を判別し、速やかに抗毒素治療へつなげるため、迅速ハブ毒判定キットの原料となる抗体の安定供給源を確保する。	ソ	20	24	4	14	3	21,185	21,185	16,948	4,237			4	2	(3)	オ				
58	AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業	安定品目及び戦略品目の5品目において、作物障害の画像データを集積し、画像診断システムに向けた体制を整備する。	ハ	5	4	4	9	3	69,495	69,495	55,596	13,899			4	3	(7)	オ				
59	地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業	サトウキビの多収を実現出来る省力栽培体系を構築する。さらに、効率化と多収化を図るため、スマート農業技術の導入と新規サトウキビの開発を行う。	ハ	9	30	4	9	3	33,453	33,453	26,762	6,691			4	3	(7)	オ				

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画該当箇所		備考								
					年	月		年	月	A		B	C		負担額			G	章	節	項	目
															D	E	F					
60	持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	先端技術の活用を目指した新たな果樹栽培技術の開発、気候変動環境下における果樹安定供給技術の開発、ゲノム情報を活用した品種育成法の導入および新規品種の普及性評価を進める。	ハ	14	25	4	9	3	34,964	34,964	27,971	6,993					4	3	(7)	オ		
61	労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業	沖縄県における園芸農業分野での労働力不足及び環境負荷軽減に対応するため、亜熱帯気候に適した省力性品種、栽培技術及びスマート農業技術を開発し、それらを効率的に組み合わせた沖縄型園芸農業の構築を目指す。	ハ	9	30	4	9	3	28,919	28,919	23,135	5,784					4	3	(7)	オ		
62	沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業	沖縄アグー豚の貴重な遺伝資源を維持・増大し、更なる生産振興を図るため、遺伝的多様性を維持しつつ肉質と生産性の改良を両立したゲノム育種改良手法を確立するための取組を実施する。	ハ	13	25	4	8	3	6,119	6,119	4,895	1,224					4	3	(7)	オ		
63	持続可能な森林造成支援システムの構築事業	耕作放棄地等造成未利用地を造林地として有効に活用するため、土地ごとに樹木の成長を評価するとともに生育不良や活着不良の原因を明らかにし、改善手法を示す。	ハ	7	2	4	9	3	17,321	17,321	13,856	3,465					4	3	(7)	オ		
64	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	モズク養殖生産量の安定化の為、高水温耐性等を有する候補株を新たに3株選抜し、その機能性成分特性を確認する。	ハ	10	29	4	9	3	15,251	15,251	12,200	3,051					4	3	(7)	オ		
65	ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー(健康)評価事業	血液分析等の技術を用いた健康評価手法をヤイトハタに適用し、健康状態を客観的に評価する手法を確立する。	ハ	12	27	7	9	3	6,257	6,257	5,005	1,252					4	3	(7)	オ		
66	地域農林水産物活用支援事業	県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等を総合的に支援する。	ハ	7	30	4	7	3	32,826	29,076	23,260	5,816	3,750				4	3	(7)	ウ		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画該当箇所			備考							
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D		E						F
67	農林水産物条件不利性解消事業	(1) 競争条件不利性改善対策分 (R4からR13まで) 農産物取引市場における他産地との価格形成に関する競争条件の平準化を図るため、鹿児島県までの輸送費負担の補助する事業を実施する。 (2) 北部・離島地域振興対策分 (R4からR8まで) 特定市町村が定める地域特産物（農林水産物及び加工品）の域外出荷コストにかかる輸送費相当分を補助する事業を実施する。 (3) 流通条件環境改善対策分 (R4からR6まで) 国の総合物流施策大綱を踏まえ、持続可能な県外出荷体制と、離島・本島間における地域間物流の維持増進を図るため、船舶輸送を基本とするコールドチェーン体制の構築に向けた事業者や離島市町村に対する総合的な補助事業等を実施する。	ハ	20	24	8	14	3	2,168,978	2,168,978	1,084,489	1,084,489				4	3	(7)	ウ			
68	県産農林水産物輸出体制構築事業	県産農林水産物の海外での販路拡大と定番化を目指し、安定的な輸出体制を構築するとともに輸出促進を図る。	ハ	7	30	4	7	3	26,225	26,225	20,980	5,245				4	3	(7)	ウ			
69	特別栽培農産物認証等推進・普及事業	農業生産における環境負荷低減と農産物の市場競争力強化・付加価値向上を図るため、より多くの生産者に特別栽培農産物認証水準の栽培に取り組んでもらえるよう栽培マニュアル作成、経営的効果の検証、栽培技術の落とし込みや地域への制度・技術の周知・普及を行う。	ハ	6	31	4	7	3	37,718	37,718	30,174	7,544				4	3	(7)	キ			
70	赤土等流出防止営農対策促進事業	沖縄県特有の環境問題である赤土等流出において、現在、流出量の8割が農地由来となっているため、農地における赤土等流出防止対策を推進する。	レ	20	24	4	14	3	156,738	156,738	125,390	31,348				4	1	(3)	ア			
71	特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ハ	20	24	4	14	3	1,501,464	1,501,464	873,251	628,213				4	3	(7)	イ	第2回変更（交付金交付額増額）		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画 該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
72	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげる。	ハ	20	24	4	14	3	611,434	448,240	358,592	89,648					4	3	(7)	ア		
73	園芸産地生産支援事業	園芸産地に対し、生産拡大に向けた収穫機等機械整備に対する補助事業を行うとともに、今後の機械化体系構築のための現地実態調査を行う。	ハ	13	24	4	7	3	59,846	46,743	37,394	9,349					4	3	(7)	ア		
74	熱帯果樹優良種苗供給実証事業	生産現場で求められている熱帯果樹の優良種苗を効率的に普及し産地育成を図るため、企業等の苗生産供給の試行を行う。その結果を基に、自走できる熱帯果樹優良種苗の供給体制整備に取り組む。	ハ	9	27	4	6	3	6,000	6,000	4,800	1,200					4	3	(7)	ア		
75	分蜜糖振興対策支援事業費	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト上昇等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	ハ	20	24	4	14	3	1,232,094	754,010	403,206	350,804					4	3	(7)	ウ		
76	含蜜糖振興対策事業費	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	ハ	20	24	4	14	3	2,533,416	2,398,248	1,568,598	829,650					4	3	(7)	ウ	第2回変更（交付金交付額増額）	
77	沖縄黒糖販路拡大推進事業	業界団体及び黒糖製造事業者において販路拡大の支援が必要なことから、新たな需要開拓や販路拡大に取り組む。	ハ	5	2	4	7	3	28,518	25,518	20,414	5,104					4	3	(7)	ウ		
78	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	合理的なさとうきびの機械化一貫体系を確立し、基幹作業の受託体制強化による安定生産性の持続化に向け、より一層の「飛躍的な省力化、作業効率化」を図るための取組を支援する。	ハ	10	27	7	7	3	128,843	92,953	74,362	18,591					4	3	(7)	ア		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
79	沖縄県産豚肉消費活性化事業	沖縄県のアグーブランド豚肉を県外消費者、事業者にPRすることで、アグーブランド豚肉の認知度向上及び販路拡大を図る。	ハ	5	2	4	7	3	14,213	14,213	11,370	2,843					4	3	(7)	ウ		
80	山羊消費供給安定化事業	本事業では、県産山羊肉の安定供給を図るため、飼養規模の拡大に伴う課題の解決を目的とする。	ハ	8	30	4	8	3	8,073	7,723	6,178	1,545	350					4	3	(7)	ア	
81	沖縄アグー豚保全体制構築事業	家畜伝染病による絶滅リスクから固有種である沖縄アグー豚を保全する体制を構築する事で、種の保存と持続的なアグーブランド豚生産が期待できる。	ハ	11	28	9	9	3	15,396	15,396	12,316	3,080						4	3	(7)	ア	
82	沖縄型耕畜連携推進事業	酪農にて発生した堆肥・液肥で栽培試験を行い、耕種農家と意見を交換しながら、耕畜連携を推進し、持続的な酪農経営を実現する。	ハ	8	29	4	7	3	14,318	14,318	11,454	2,864						4	3	(7)	キ	
83	自給飼料生産課題解決モデル事業	沖縄県が普及活動を行っている寒地型牧草は、標準的な栽培方法では県内の各地域ごとに生育状況に差が生じ、適切な栽培指導が出来ないため、各地域に展示圃を設置して精密な化学分析による調査・検証を行い、課題解決を図る。	ハ	6	31	4	7	3	2,764	2,764	2,211	553						4	3	(7)	ア	
84	沖縄きのこ生産体制構築事業	県外産きのこに依存しない県産きのこの生産体制構築を図るため、前身事業で選抜した県産アラゲキクラゲの品種登録に向けた試験栽培、栽培マニュアルの作成、ICTを活用した生産性向上に向けた栽培試験を行う。また、その他県外産きのこの差別化を図るため、需要見込みのある亜熱帯性きのこ品目の生産振興に向けた栽培試験を実施する。	ハ	6	31	4	7	3	7,084	7,084	5,667	1,417						4	3	(7)	ア	
85	沖縄型森林環境保全事業	沖縄県の主な森林病害虫である、松くい虫と南根腐病について、より効率的かつ効果的な防除を実施すると共に、病害虫防除に関する防除法の普及啓発を行う。	リ	8	29	4	7	3	92,832	92,832	74,265	11,658	6,909					4	3	(7)	カ	

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
86	サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業	本事業では、①県内各産地における資源管理の重要対象種について、持続可能性を科学的に評価し、資源管理施策へ反映するとともに、②これらの対象種について、持続可能性を付加価値としたブランド認証や販路拡大による流通促進をすることで、本県における資源管理の推進と高付加価値化を両立させることを目的とする。	ハ	15	24	4	9	3	22,457	22,457	17,965	4,492					4	3	(7)	ア		
87	沖合操業の安全確保支援事業	漁場の沖合化・競合化が進むなか、高価なため整備率の低い長距離用無線機の整備費用を補助する。	ハ	14	24	4	8	3	48,362	41,569	33,255	8,314	6,793					4	3	(7)	ア	
88	新規 県産ウニ復活プロジェクト事業	県内では、シラヒゲウニの放流や資源管理等の取り組みが行われているが、資源の回復までには至っていない。近年注目されている陸上養殖において、沖縄型ウニ陸上養殖技術を開発するため、①介類種苗生産の効率化及び健苗性確保、②介類種苗の大量生産手法の開発、③介類完全養殖技術の開発、を行い水産資源の有効活用及び持続的利用を推進する。	ハ	5	5	4	10	3	11,958	11,958	9,566	2,392						4	3	(7)	ア	
89	スタートアップ・エコシステム構築支援事業	革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制（スタートアップ・エコシステム）の構築に向けた支援を行う。	ニ	18	26	4	14	3	150,505	138,005	110,404	27,601	12,500					4	3	(6)	ア	
90	県内企業「稼ぐ力」強化支援事業	県内企業の「稼ぐ力」を強化する産業人材育成に関する取組の支援や、従業員の所得向上に取り組む企業の認証、認証制度を活用したコミュニティ形成やPRを通して、県内企業の付加価値と生産性向上を図る。	ニ	10	4	4	14	3	63,181	60,681	48,544	12,137	2,500					4	3	(1)	ア	
91	島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	クリーンエネルギー導入拡大を促進するため、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援や地域資源の利活用促進に向けた可能性調査等を実施する。	ニ	10	4	4	14	3	779,087	538,087	378,271	159,816	241,000					4	1	(1)	ア	第2回変更（交付金交付額増額）
92	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う商流面における海外展開を支援し、県産品等の輸出拡大に繋げる。	ニ	20	24	4	14	3	138,516	111,026	88,820	22,206	27,490					4	3	(4)	ウ	

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費				交付対象外経費	新・振興計画 該当箇所				備考					
					年	月		年	月	A	B		C	負担額				G	章	節	項	目
														D	E	F						
93	物流対策総合支援事業	島嶼県である本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に実施するために、以下の取組を行う。 (1)新たな物流モデルの構築（機能強化・物量強化） (2)物流専門家による物流支援	＝	17	27	4	14	3	66,458	66,458	53,166	13,292					4	3	(4)	ア		
94	国際航空物流機能強化推進事業	国際物流拠点の形成に向けて、航空物流ネットワークの構築を促進するため、沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加や国際食品商談会の開催支援に取り組むとともに、那覇空港への国際航空便の復便・就航促進や貨物上屋の機能強化等に取り組む。	＝	20	24	4	14	3	632,059	632,059	384,240	247,819					4	3	(4)	ア	第2回変更（交付金交付額増額）	
95	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携の推進、海外企業の誘致等を促進する県内におけるサポート窓口を運営する。	＝	16	28	4	14	3	53,937	53,937	43,149	10,788					4	3	(4)	イ		
96	海外インバウンド県産品販路拡大推進事業	海外向けの沖縄県産品の新たな販売機会の創出のため、海外現地の実店舗及び越境ECでの展開に加え、沖縄県を訪れる海外からのインバウンド向けに、海外現地でのプロモーションによる旅行前の事前情報の提供による購買への誘導、旅行中の情報提供による購買の促進、また旅行後の越境ECサイトでの購買及びソーシャルメディア等での情報拡散による沖縄県産品の認知度向上及び販売を促進する。	＝	10	4	4	14	3	22,704	22,704	18,163	4,541					4	3	(4)	ウ		
97	稼ぐ県産品支援事業	輸送費コストによる価格面での不利性を解消するために、適切なマーケティングに基づいた競争力のある高付加価値商品の開発や販路拡大が必要なので、商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションを展開するほか、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	＝	20	24	4	14	3	74,734	64,734	51,787	12,947	10,000				4	3	(8)	イ		
98	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	消費者目線での市場調査に基づき、観光ブランド、農林水産ブランド、加工品ブランド、工芸品ブランドといった各産業のブランドを包括した上位概念の沖縄ブランドを確立するための戦略を策定するとともに、官民一体で同戦略に基づきブランディングに取り組むことで、各産業の高付加価値化や生産性向上、需要拡大を促進することで、持続性の高い稼ぐ力に繋げる。	＝	3	4	4	7	3	21,344	21,344	17,075	4,269					4	3	(1)	イ		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画 該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
99	稼ぐ企業連携支援事業	複数の中小企業者等が連携して取り組む、新たな商品やビジネスモデルの開発、域内調達の促進や県外市場の販路拡大、経営資源の活用や経営合理化等、企業の「稼ぐ力」の強化や域内経済循環の促進等に資する各種プロジェクトを支援することにより、県内事業者の収益力や生産性の向上を図る。	ニ	20	24	4	14	3	190,932	172,932	138,345	34,587					4	3	(1)	イ		
100	産学官連携製品開発支援事業	製品開発プロジェクトへの開発費補助と、専門員によるハンズオン支援を行う。	ニ	13	24	4	7	3	56,666	47,666	38,132	9,534					4	3	(8)	ア		
101	琉球泡盛新発展戦略事業	琉球泡盛の振興を図るため、業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた戦略的な支援を実施する。	ニ	4	3	4	7	3	43,313	40,130	32,104	8,026					4	3	(8)	イ		
102	製造業県内発注促進事業	県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、専門家派遣など総合支援を行う。	ニ	11	28	4	9	3	17,729	17,729	14,183	3,546					4	3	(8)	ア		
103	ものづくり生産性向上支援事業	県内ものづくり企業の生産性向上を図るため、生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	ニ	15	24	4	9	3	47,048	40,548	32,438	8,110					4	3	(8)	ア		
104	健康食品ブランド力強化普及支援事業	県産健康食品のブランド力を強化し、販路拡大等を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制による総合的な支援を実施する。	ニ	9	28	4	7	3	23,748	23,748	18,998	4,750					4	3	(5)	イ		
105	健康・医療データサイエンス人材育成事業	本県の健康・医療関連産業におけるバイオデータの活用促進のため、バイオテクノロジーにAI/IT技術等の情報科学技術を活用するための人材育成を行う。	ニ	6	31	4	7	3	23,343	23,343	18,674	4,669					4	3	(5)	イ		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
106	バイオ関連産業事業化促進事業	バイオ関連分野の産業化を促進するため、県内バイオ企業等の蓄積された技術等の事業化支援を行う。	ニ	3	4	4	7	3	220,209	176,389	141,111	35,278					4	3	(5)	イ		
107	バイオ関連企業経営支援事業	県内バイオ関連企業等の研究成果の事業化、または既に事業化している案件の販路開拓・事業拡大等を行うため、資金調達、人材の確保及び育成、販路開拓等の課題解決支援を行う。	ニ	6	4	4	10	3	35,063	35,063	28,050	7,013					4	3	(5)	イ		
108	島工藝おきなわ販路拡大推進事業	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。	ニ	5	4	4	9	3	37,923	29,423	23,538	5,885					4	1	(4)	エ		
109	セルフプロデュース力強化工芸研修事業	工芸事業者に対し企画力、表現力、発信力などの習得、市町村の枠を越えた俯瞰的で公益性のある異業種交流などを習得させる人材育成を実施する。	ニ	5	4	4	9	3	15,069	15,069	12,055	3,014					4	1	(4)	エ		
110	地域ビジネス力育成強化事業	地域間連携体による中小企業振興又は地域活性化に資するプロジェクトに対する補助を行い、ハンズオン支援とともに一体的に支援する。また広域的な地域間連携で他とは異なる取り組みを創造し、「稼ぐ力」を向上させ持続可能なビジネスチャンスを広げる組織、人材育成を支援する。	ニ	13	27	4	10	3	50,120	46,528	37,222	9,306					4	3	(1)	イ		
111	小規模事業者等デジタル化支援事業	県内企業の99%以上を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、業務のデジタル化を促進する取組を実施する。IT利活用調査やIT専門家によるヒアリングの実施及びデジタル化の助言、ソフトウェア等の導入費用補助を実施し、全国最低水準の労働生産性の向上に取り組む。	ニ	7	2	4	9	3	84,493	72,004	57,603	14,401					4	3	(1)	ア		
112	事業承継推進事業	承継後の成長・再発展を見据えた戦略的な事業承継を促進するため、事業承継計画の策定支援や、後継者育成塾を実施するとともに、事業承継計画の実施や第三者承継に要する経費の一部補助を行う	ニ	6	3	4	9	3	98,900	91,400	73,120	18,280					4	3	(1)	ウ		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費				交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考					
					年	月		年	月	A	B		C	負担額				G	章	節	項	目
														D	E	F						
113	航空関連産業クラスター形成促進事業	那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施や県内教育機関等と航空関連企業間の連携を促進する取り組みを実施するとともに、アクションプランの進捗把握等を行う。	ニ	15	25	4	10	3	16,160	16,160	12,928	3,232					4	3	(4)	イ		
114	IT人材高度化支援事業	DXの実現等のため、県内IT人材が先端技術を習得するための講座等により知識や技術力の高度化・強化を図る。また、UIJターン希望者のマッチングイベント等により高度IT人材の県内集積に取り組む。	ニ	14	24	4	8	3	80,945	80,945	64,755	16,190					4	5	(5)	ア		
115	沖縄県投資環境プロモーション事業	国内外企業の沖縄県への立地を促進することを目的として、税制特例措置等の本県の投資環境をPRするための広報活動その他誘致に向けた取組を行う。	ニ	18	26	4	14	3	41,417	40,888	32,710	8,178	529				4	3	(4)	イ		
116	産業集積地形成促進事業	臨空・臨港型産業の集積に向けた市町村等による産業用地整備を促進するため、各用地の特性に応じた企業誘致コンセプトの整理や、早期供用に繋がる手法等の調整等を行う。	ニ	3	4	4	7	3	7,540	7,540	6,032	1,508					4	3	(4)	イ		
117	海外IT人材交流育成事業	県内IT企業のアジア等海外展開や海外企業とのビジネスを促進するため、人材の海外派遣及び招聘を通して沖縄と海外を結ぶ人的ネットワーク構築を支援する。	ロ	13	24	4	7	3	11,178	11,178	8,942	2,236					4	5	(5)	ア		
118	沖縄未来のIT人材創造事業	将来的に沖縄の産業をITで支える人材育成の為、児童・生徒・学生及びその保護者を対象としたITスキル習熟イベント、意識啓発イベントおよびITに関する魅力と可能性を伝えるPR活動に対して補助を行う。	ロ	13	24	4	7	3	20,940	16,755	13,404	3,351	4,185				4	5	(3)	イ		
119	ICTビジネス高度化支援事業	情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	ロ	14	25	4	9	3	266,193	217,360	173,888	43,472	48,833				4	3	(3)	ア		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考									
					事業 初期	事業 終期		A	B	C		負担額			G		章	節	項	目					
												年	月	年							月	年	月	年	月
120	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、スタートアップに対し、段階的な支援（補助、ハンズオン支援等）を行うとともに、IT産業と他産業等の連携・協働の場（起点）となり、様々な関係者がハッカソンを通じてスタートアップを実際に体験し、新たな起業家の創出を図る。	□	7	30	4	7	3	44,597	42,597	34,076	8,521				2,000	4	3	(3)	ア					
121	ResorTech Okinawa 推進事業	本事業で、IT導入や実証事業等のDXに資する事例・支援策・セミナー等の情報が容易に入手できる環境を整え、県全体のDXに向けた機運醸成を図るとともに、ResorTechEXPOにて県内IT企業と他産業のビジネス交流機会を創出することで、県内情報通信関連産業と他産業との連携・共創を促進する。	□	14	30	4	14	3	52,975	52,975	42,379	10,596					4	3	(3)	ア					
122	DX人材養成事業	企業や業界等のデジタルトランスフォーメーション（DX）に必要な中核人材（DXコンサルタント、DX推進リーダー、データ活用人材）の養成講座を実施するとともに、実践形式でのOJT研修やPBL研修を実施することにより、多様な人材の育成・確保を図る。	□	3	4	4	7	3	45,285	45,285	36,228	9,057					4	5	(5)	ア					
123	データ活用プラットフォーム構築事業	データ活用プラットフォームを構築し、官民のオープンデータの利活用を普及・促進することで、県内全産業のDXを推進するとともに、データ活用型ビジネスモデルの創出に資する基盤整備に取り組み、県内全産業の労働生産性の向上を図る。	□	5	4	4	9	3	73,555	73,555	58,843	14,712					4	3	(1)	ア					
124	沖縄DX促進支援事業	県内企業や県内団体がIT企業と連携して実施するデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組を支援し、県内産業全体の「稼ぐ力」向上を図る。	□	3	4	4	7	3	214,409	201,065	160,852	40,213				13,344	4	3	(1)	ア					
125	経済金融活性化促進事業	経済金融活性化特別地区制度をインセンティブとした立地を促進するため、対象産業である金融関連産業等企業への就業や人材育成に関する取組について支援を行う。	ニ	13	24	4	7	3	10,926	10,926	8,740	2,186					4	3	(6)	ア					
126	若年者活躍促進事業	若年者が、意欲・能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。	ホ	20	24	4	14	3	171,083	171,083	136,865	34,218					4	3	(1)	ウ					

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画 該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
127	県内企業雇用環境改善支援事業	企業が従業員の人材育成を初めとした雇用環境の改善に取り組むことで、離職率の抑制、従業員の定着に繋げる。	ホ	20	24	4	14	3	8,000	8,000	6,400	1,600					4	3	(11)	ア		
128	パーソナル・サポート事業	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げる。	ホ	19	25	4	14	3	120,322	120,322	96,257	24,065					4	3	(11)	ア		
129	離職者等就職促進事業	求職者の個々のニーズや職業経験、能力に応じた就職支援を実施し、就職率の向上と職場定着を図る。併せて、企業向けに女性や高齢者雇用等に関する意識啓発セミナー、専門家派遣による人材確保力の向上や労働環境の整備等の支援により雇用の促進を図る。	ホ	20	24	4	14	3	44,525	44,525	35,620	8,905					4	3	(11)	ア		
130	正規雇用化促進事業	非正規雇用割合の改善を図るため、専門家派遣による企業の経営基盤強化や職場環境の改善等を含めた採用活動の支援を行う。また、経営者向けセミナー開催による意識啓発を行い、正規雇用化の機運醸成を図る。	ホ	20	24	4	14	3	59,816	59,816	47,852	11,964					4	3	(11)	イ		
131	働く女性応援事業	女性を取り巻く労働環境の改善を図り、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安、悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	ト	17	27	4	14	3	29,604	29,604	23,683	5,921					4	3	(11)	エ		
132	非正規労働者処遇改善事業	非正規労働者を雇用している県内中小企業の労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。	ト	16	28	4	14	3	9,224	9,224	7,379	1,845					4	3	(11)	イ		
133	若年無業者等職業基礎訓練事業	無業状態にある15～49歳までの若年者等に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る	ホ	20	24	4	14	3	18,834	18,834	15,067	3,767					4	3	(11)	ウ		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
134	D X 観光客動態調査事業	携帯電話のGPS機能を利用して観光客の居住地、性別、年代などの属性別に行動歴等の調査分析を行う。	イ	10	4	4	14	3	14,965	14,965	11,972	2,993					4	3	(2)	エ		
135	おきなわユニバーサルツーリズム推進事業	年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、すべての観光客が沖縄を楽しめるように、きめ細かな受入体制の整備を図るとともに、ユニバーサルツーリズム情報の発信により、観光誘客を促進する。	イ	14	30	4	14	3	21,891	21,891	17,512	4,379					4	3	(2)	ア		
136	観光情報基盤構築事業	公共交通、観光施設、ホテル等の観光情報を収集し、一元的に整備するための体制を構築する。令和4年度は、宮古・八重山地域において、翌年度以降、全県的な取組みに繋げていくに当たってのモデルケースとして、先行して観光情報整備を実施する。	イ	5	4	4	9	3	35,560	32,523	26,017	6,506	3,037				4	3	(2)	エ		
137	外国人観光客受入体制強化事業	外国人観光客の利便性の確保や満足度の向上を図るため、県民向けの外国人観光客受入意識向上のためのプロモーション等を実施する。	イ	17	27	4	14	3	25,469	25,469	20,375	5,094					4	3	(2)	ア		
138	観光危機管理体制構築支援事業	観光地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。具体的には、沖縄県観光危機管理実行計画を踏まえ、各市町村、地域観光協会、観光関連事業者等を対象とした観光危機管理に関する取組を実施する。	イ	20	24	6	14	3	25,859	19,825	15,860	3,965	6,034				4	3	(2)	ア		
139	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指し、沖縄の地域資源（自然、歴史、文化等）を活用した多彩で質の高い観光コンテンツ開発に取り組む民間事業者に対し、支援を行う。	イ	14	30	4	14	3	120,037	100,037	80,029	20,008	20,000				4	3	(2)	ウ		
140	観光人材育成・確保促進事業	国際観光地として沖縄県の観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。	イ	14	30	4	14	3	62,605	62,605	50,084	12,521					4	5	(5)	イ		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額			G		章	節	項	目
														D	E	F						
141	Be.Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業	外国人観光客の利便性向上に向け、コンタクトセンター×DX（機械翻訳等）で、回答時間の短縮に取り組む他、提供する情報内容の質を担保し、本事業が沖縄観光の付加価値として、利用者満足度向上に繋げる。webサイトやSNSを活用した台風・災害時における情報発信を行う。	イ	20	24	4	14	3	40,500	40,500	32,400	8,100			4	3	(2)	ア				
142	インバウンド医療受入体制整備事業	外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境を整備するとともに、外国人観光客を受け入れる観光事業者、医療機関等の負担軽減を行い、「安全・安心な島」の構築を図る。	イ	9	28	4	7	3	27,822	27,822	22,257	5,565			4	3	(2)	ア				
143	Be.OkinawaFreeWi-Fi推進事業	Be.OkinawaFreeWi-Fi接続時のリダイレクトサイトのリニューアルと併せて周遊・集客性向上のためのキャンペーンを実施する。	イ	12	25	4	7	3	25,764	25,764	20,611	5,153			4	3	(2)	エ				
144	マリンレジャー魅力向上促進事業	マリンレジャー事業者が提供する「安全・安心」や高付加価値なサービス、SDG'sに配慮した持続可能な観光に資する取組等について、観光客が求めるニーズや情報収集方法等の市場調査を実施し、事業者へセミナー等をおとして展開する。また、観光客に対して、海の美しさだけではなく、安全・安心やSDG'sに配慮した取組を発信することにより、レスポンスブルーツーリズムの推進に繋げる。	イ	3	4	4	7	3	7,337	7,337	5,869	1,468			4	3	(2)	ウ				
145	戦略的クルーズ観光推進事業	クルーズ船の寄港・周遊・発着、着地型観光の促進など、質の高いクルーズを戦略的に誘致し、地域経済への波及効果の向上を図るため、展示・商談会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動を推進するとともに、地域の受入体制強化等に取り組む。	イ	20	24	4	14	3	50,510	45,300	36,240	9,060	5,210		4	3	(2)	ウ				
146	沖縄観光グローバル事業	海外にて沖縄が国際観光地として認知され、各市場での安定的な需要創出と国際航空路線の誘致活動を促進し、外国人観光客の更なる誘客を図ることを目的に、航空路線の誘致・拡充やBe.Okinawaブランドによるイメージ浸透、東アジア及び欧米豪市場等や富裕層に特化した各種プロモーションを実施する。	イ	20	24	4	14	3	643,185	623,194	498,555	124,639	19,991		4	3	(2)	ウ				
147	国内需要安定化事業	国内からの観光客誘致の安定的な基盤を形成するため、各種プロモーションの展開、沖縄未経験者層の新規需要開拓等を実施する。また、Be.okinawaの周知を図るとともに、富裕層に特化した誘客活動を実施する。	イ	20	24	4	14	3	322,434	316,549	253,239	63,310	5,885		4	3	(2)	ウ				

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画該当箇所			備考							
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D		E						F
148	離島観光活性化促進事業	離島への観光客誘致を促進するため、離島へのチャーター便支援、離島観光プロモーション、離島観光基盤強化（主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション）等を実施する。	イ	20	24	4	14	3	117,431	111,836	89,468	22,368					4	3	10	ウ		
149	フィルムツーリズム推進事業	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の魅力さをさらに高めるとともに映像を活用した観光客の誘客を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施するとともに、ロケにより生じる弊害に対する対応方針を広く、周知、啓発する。 「沖縄国際映画祭」の開催支援や本映画祭をフックとした国内外でのプロモーションを通して、沖縄の魅力発信を行うことにより、国内外からの観光誘客拡大及び認知度向上を目指す。	イ	19	25	4	14	3	64,644	57,462	45,969	11,493					4	3	(2)	ウ		
150	カップルアニバーサリーツーリズム事業	沖縄でカップルアニバーサリー（リゾートウエディング等）を実施することを推進し、カップルが訪れる旅行先として、国内外から選ばれるようブランド力を強化し、カップルアニバーサリー前後の観光により滞在日数の増加を促し、経済効果を観光産業へ波及させる。	イ	16	28	4	14	3	35,550	35,550	28,440	7,110					4	3	(2)	ウ		
151	教育旅行推進強化事業	国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保するために必要な誘致活動と受入体制の整備に取り組む。	イ	19	25	4	14	3	102,590	90,554	72,443	18,111					4	3	(2)	ウ		
152	戦略的MICE誘致促進事業	国内外からの新たなMICE需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICE都市としての認知度向上を図るとともに、MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制を構築し、展示会の誘致や開催支援等に取り組む。	イ	15	24	4	9	3	235,076	219,053	175,242	43,811					4	3	(2)	オ		
153	沖縄ワーケーション促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、沖縄県内関係企業等との連携を促進しワーケーションの情報一元化を図る。 また、離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上等を図るため、ワーケーション目的で来訪する方や地域貢献に関心がある企業などを対象としたモニターツアー（地域との関わりの場）の開催や各種情報発信を行う。	イ	12	2	9	14	3	76,178	76,178	60,942	15,236					4	3	(2)	エ		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画 該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
154	文化資源を活用した 沖縄観光の魅力アップ 支援事業	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取り組みを行い、沖縄観光の誘客を図る。	イ	15	24	4	9	3	26,050	26,050	20,840	5,210					4	3	(2)	ウ		
155	しまくとぅば普及継 承事業	「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅば普及推進計画に基づき県民運動を展開し、各地域へ普及促進を行う。	リ	18	26	5	14	3	76,197	74,197	59,357	14,840					2,000	4	1	(4)	ア	
156	琉球歴史文化コンテ ンツ創出支援事業	琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について事業実施者への支援（補助）を行う。また、琉球の歴史文化を活用した産業化等に関する講演会、補助を受けた団体等による事業報告会など、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。	リ	5	4	4	9	3	63,668	42,668	34,134	8,534					21,000	4	3	(6)	イ	
157	沖縄文化芸術の創造 発信支援事業	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や文化芸術等の文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、文化専門人材の目利きのもと、県内文化関係団体等による取組を公募、審査、採択し、支援を行うとともに、文化芸術人材バンクの運用及び文化芸術活動の担い手育成に関するプログラムを実施する。	リ	15	24	4	9	3	87,949	80,709	64,567	16,142					7,240	4	1	(4)	イ	
158	しまくとぅばアーカ イブ事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化の取り組みを行う。	リ	5	4	4	9	3	22,232	22,232	17,785	4,447						4	1	(4)	ア	
159	沖縄食文化保存普及 継承事業	琉球料理を基盤とする「沖縄の伝統的な食文化」を保存するための担い手を育成し、同時に、医食同源の理念等に基づいて形成されてきた過程や魅力等を一般県民や観光客へ情報発信し、沖縄独自の価値・効用を持つ食文化として質を向上させブランド化を図る。	リ	5	4	4	9	3	20,997	20,997	16,797	4,200						4	1	(4)	ア	
160	琉球王国文化遺産集 積・再興事業	戦災などにより失った琉球王国時代のものづくりの精緻で至高な技（手わざ）の世界を現代に蘇らせる。また、失われた技の復元により現代の職人の技を磨く機会となる。さらに世界に誇る沖縄の手わざの力を模造復元製作した文化財を通して発信し、琉球王国文化の周知を図り、文化観光拠点としての沖縄をアピールする。	リ	15	27	5	12	3	18,352	18,352	14,681	3,671						4	1	(4)	ア	

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考					
					開始年	開始月	終了年	終了月	A	B	C		負担額			G		章	節	項	目	
													交付金交付額	D	E							F
161	沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため策定した「沖縄空手振興ビジョン」及び「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づいた施策を展開する。具体的には、(1)流派指導体制の構築(2)空手関係イベントの開催(3)沖縄空手指導者派遣(4)沖縄空手の県内普及促進(5)空手案内センターの運営(6)沖縄空手の普及・啓発(7)沖縄空手会館を拠点としたミュージアム事業(8)沖縄空手ガイド養成(9)沖縄空手の産業構築支援事業(10)次世代への道場継承促進に係る取組を展開する。	リ	15	29	4	14	3	115,402	115,402	92,321	23,081		4	1	(4)	ウ					
162	沖縄空手世界大会開催事業	第2回沖縄空手少年少女世界大会を令和6年度に開催するための準備として、令和5年度は実行委員会の立ち上げ、各種規程等の整備・改正、審判講習会の実施、県内予選の開催及び各種広報を行う。	リ	15	29	4	14	3	42,540	38,640	30,912	7,728	3,900	4	1	(4)	ウ					
163	スポーツツーリズム戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及・定着を図り、スポーツを通じた観光誘客を推進する。	イ	20	24	4	14	3	263,776	258,600	206,880	51,720	5,176	4	3	(9)	ア					
164	スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業	スポーツアイランド沖縄の形成を推進するため、各種産業の連携による、沖縄におけるスポーツの付加価値構築に向けた実証を支援することで、更なるスポーツコンベンションの推進等を図るとともに、スポーツ関連産業における新たなビジネスモデル(産業)の創出を図る。	イ	10	4	4	14	3	92,592	67,592	54,073	13,519	25,000	4	3	(9)	ア					
165	おきなわ国際協力人材育成事業	国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材の育成を目的として、①県内高校生を開発途上国等に派遣する国際協力レポーター事業、②県内学校で国際協力についての講座や国際協力レポーター派遣生徒の発表を行う、国際協力理解促進事業(出前講座)を実施する。	カ	19	25	4	14	3	28,066	28,066	22,452	5,614		4	5	(3)	ア					
166	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	10月30日「世界のウチナーンチュの日」を世界中で沖縄の伝統文化等に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を効果的に進めることを目的として各種取組を実施する。	カ	15	29	4	14	3	41,947	41,947	33,557	8,390		4	4	(2)	ア					

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考						
					年	月		年	月	A		B	C	負担額			G	章	節	項	目	
														D	E							F
167	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄らしい風景づくりの観点から花木等を設置し重点管理を行うことで観光地沖縄の魅力向上を図る。	イ	20	24	4	14	3	608,274	608,274	486,619	121,655					4	3	(2)	ア		
168	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	これまで電線管理者が負担していた地上機器の設置、ケーブル等の設計、施工に要する費用を道路管理者が補償する。	イ	20	24	4	14	3	92,422	92,422	73,937	18,485					4	1	(5)	イ		
169	離島港湾の利便性向上推進事業	離島航路の就航する港湾において、天候に左右されず荷捌きや貨物の引き取り、一時的な保管及び待機が安全・快適に行うことのできる屋根付き利便施設を整備することで港湾利用者の利便性・快適性向上及び、離島地域振興、定住条件の整備を図る。	タ	16	28	4	14	3	60,300	60,300	48,240	12,060					4	2	(8)	エ		
170	新規 中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業	中城湾港新港地区における物流機能の強化拡充に向け、博多航路の実証実験を行う。	ニ	3	5	4	8	3	45,000	45,000	36,000	9,000					4	3	(12)	ウ		
171	沖縄らしい風景づくり支援事業	本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取組を行う。	リ	20	24	4	14	3	64,835	64,835	51,868	12,967					4	1	(5)	イ		
172	首里城復興事業	首里城復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に取り組むため、国や市、地域等の各関係主体と連携し、首里社地区の歴史まちづくりの推進、文化資源等の整備を行う。 また、「見せる復興」として、復元工事の情報発信や連動する各種復興イベントの実施、利用者サービスの向上を目的とした施設整備などに一体的に取り組む。	リ	12	2	4	14	3	239,870	239,870	191,896	47,974					4	1	(5)	ア		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費				交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考								
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項	目						
											年		月							年	月	年	月	年	月
173	バス通学費等支援事業	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るため、低所得世帯の中高生を対象に、自宅から学校までのバス・モノレール利用を無料にする。	チ	10	4	4	14	3	417,908	417,908	334,325	83,583					4	2	(1)	イ					
174	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	キャリア教育へのアドバイスや企業へのアプローチを行うコーディネーターの配置と就労に向けた自立及び技術向上を図るための環境整備を行うことにより、無期雇用労働者としての就労を増やし、卒業後の自立及び社会参加の実現を図る。	チ	20	24	4	14	3	19,570	19,570	15,656	3,914					4	5	(2)	エ					
175	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費	地理的に飛来塩分量が多く建築物の劣化が早いいため長寿命化対策工事により、建物に付着した塩分等を高圧洗浄等により洗い流し、外壁の亀裂・爆裂部分の補修後に塗装をし、屋上については防水工事を施すことで、県立学校施設の長寿命化を図る。	チ	20	24	4	14	3	389,140	389,140	311,311	77,829					4	5	(2)	エ					
176	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業費	地理的に飛来塩分量が多く建築物の劣化が早いいため長寿命化対策工事により、建物に付着した塩分等を高圧洗浄等により洗い流し、外壁の亀裂・爆裂部分の補修後に塗装をし、屋上については防水工事を施すことで、県立学校施設の長寿命化を図る。	チ	20	24	4	14	3	92,971	92,971	74,376	18,595					4	5	(2)	エ					
177	複式学級教育環境改善事業	複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科（国語・算数・理科・社会・生活・外国語）の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。	チ	14	24	4	8	3	23,809	23,809	19,047	4,762					4	5	(1)	ウ					
178	就学継続支援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を要する県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援等による協働体制の構築を図る。	チ	20	24	6	14	3	56,269	56,269	45,015	11,254					4	5	(2)	イ					
179	国際性に富む人材育成事業	世界の多様な地域への長期海外留学、交流先や目的について焦点化した短期海外研修、ICTを活用した海外生徒とのオンライン国際交流を実施し、高い専門性を備えた世界で活躍する人材の育成及び多文化共生型社会の基盤づくりを図る。	ハ	20	24	7	14	3	129,313	129,313	103,450	25,863					4	4	(2)	ア					

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費				交付対象外経費	新・振興計画該当箇所				備考					
					年	月		年	月	A	B		C	負担額				G	章	節	項	目
														D	E	F						
180	キャリア・ビルドアップ事業	全国最低である県立高等学校卒業生の進路決定率を向上させるため、4つの細事業（キャリア教育推進事業、就職活動キックオフ推進事業、進学エンカレッジ推進事業、高度人材育成事業）による早期のキャリア教育の充実を図り、生徒の進路決定を促進するための支援を行う。	ハ	20	24	7	14	3	303,768	303,768	243,014	60,754					4	5	(2)	ウ		
181	教員アドバンス事業	児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研修会を通して教員の教科指導力向上を高めることにより、児童生徒理解を図り、授業改善を推進する。	チ	20	24	4	14	3	7,697	7,697	6,157	1,540					4	5	(2)	ア		
182	校内自立支援室事業	不登校児童生徒等の学習機会を確保するため、校内自立支援室を設置し学習支援員を配置する。	チ	20	24	4	14	3	149,301	149,301	119,440	29,861					4	5	(2)	イ		
183	離島読書活動充実事業	身近なところで読書ができる環境を構築し、読書環境の格差の改善を図るため、図書館未設置離島町村における移動図書館、一括貸出等に使用する図書や電子書籍を購入するとともに、読書活動の推進に係る講演会及び学校図書館等への訪問を行う。	チ	17	27	4	14	3	16,024	16,024	12,819	3,205					4	5	(1)	ウ		
184	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	世界のチャン・ネットワークの継承と発展のため、海外等で移民関係資料の収集、移民ルーツ調査、移民等沖縄関係の企画展示、講演会等を実施し、資料の適切な保存及び歴史の啓発を図る。	カ	13	31	4	14	3	19,588	19,588	15,670	3,918					4	4	(2)	ア		
185	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業	郷土芸能に取り組んでいる高校生をハワイへ派遣し、伝統芸能を活かした観光産業や歴史的・文化的施設での就業体験をととして職業理解を深めることで人材育成を図る。	ハ	20	24	4	14	3	18,215	18,215	14,572	3,643					4	4	(2)	ウ		
186	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	沖縄戦で焼失した琉球王国時代の外交文書集「歴代宝案」等、琉球王国交流史資料の編集・刊行、国内外における交流史料の調査収集、琉球王国交流資料のデジタル化を行い、ウェブサイトで公開する。	リ	20	24	4	14	3	34,299	33,466	26,772	6,694	833				4	1	(4)	ア		

No	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費					新・振興計画 該当箇所 章 節 項 目	備考					
					年	月	年	月	A	交付対象事業費				交付対象外 経費 G				
										B	交付金交付額				C			
											負担額							
D	E	F																
187	近代沖縄史料デジタル化事業	県民等による戦前の新聞の活用の利便性を高めるため、作成した画像データを追加公開しウェブサイトコンテンツのさらなる充実を図る。また、利用普及のためウェブ教材等の開発・公開を行う。	リ	12	28	4	10	3	18,822	18,822	15,057	3,765			4	1	(4)	ア

- 1) 令和5年4月3日No.1~187【187事業】
- 2) 令和5年9月29日No.3は事業概要変更【1事業】
No.6、71、76、91、94は事業規模拡大等により増額【5事業】
No.7は事業規模縮小等により減額【1事業】